

## いわて景気ウォッチャー調査

平成29年10月調査



当研究所では今年7月に続き「いわて景気ウォッチャー調査」を実施した。

東芝が半導体製造子会社東芝メモリの新工場を本県に建設すると発表し、インフラ設備への投資や雇用の拡大に期待が寄せられる一方、復興需要の減少や天候不順などが個人消費や地元企業に影響を及ぼすなか、県内の景気ウォッチャーはいかなる景況判断をしているのか、前回調査と比較し分析した。

景気の現状および先行きの判断指数（DI）の推移をグラフ化し、全国調査と比較すると図表1のようになる。

なお、本調査が別掲の「岩手県内企業景況調査」と異なるところは、県内経済の第一線で働く方々の「実感」を聴取している点である。

## 〈調査結果の要約〉

現状判断は6期連続で50を下回る

3カ月前と比較した県内の景気の現状判断指数は、44・3と前回(49・5)に比べ5・2ポイント低下し、景況感の分かれ目とされる50を6期連続で下回った。食料品や日用品などが値上りするなか消費の低迷が続き、さらに天候不順により小売業やサービス業などでは客足が遠のいたことなどから、県内の景気ウォッチャーは景気の動きが弱いと感じている。

分野別にみると家計関連指数は41・3（前回比5・8ポイント低下）、企業関連指数は50・0（同6・3ポイント低下）、雇用関連指数は53・1（同3・1ポイント上昇）となった。

地域別では、全ての地域で50を下回った。

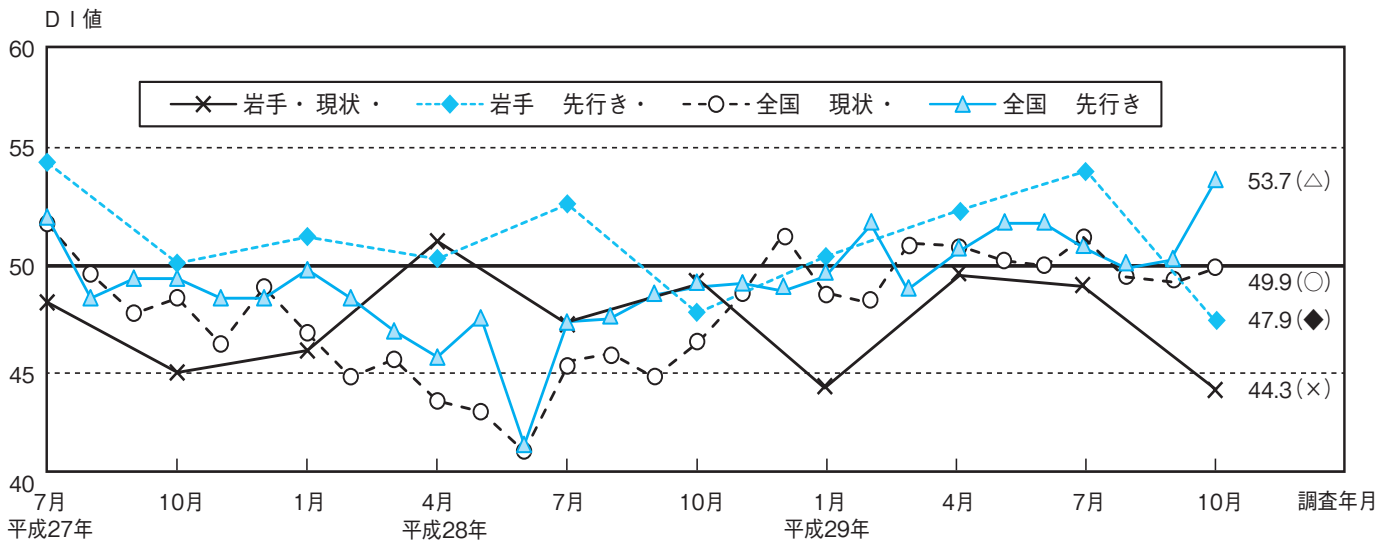
先行き判断は4期ぶりに50を下回る

2～3カ月前の県内の景気の先行き判断指数は、47・8と前回(53・8)に比べ6・0ポイント低下し、4期ぶりに50を下回った。住宅関連でやや上向き見込みとなったが、家計関連全体では依然として消費者の買い控えが続くとの見通しが強く、判断指数を押し下げた。

分野別にみると家計関連指数は45・3（同6・2ポイント低下）、企業関連指数は52・1（同6・2ポイント低下）、雇用関連指数は56・3（同3・1ポイント低下）といずれも前回を下回った。

地域別では、全ての地域で50を下回った。

図表1 景気の現状・先行き判断指数（DI）の推移



調査要領

1. 調査内容

- (1) 景気の現状に対する判断
- (2) (1)の理由及び具体的状況の説明
- (3) 景気の先行きに対する判断
- (4) (3)の理由

※(1)、(3)は5段階評価による回答とする。

2. 調査時期

調査は平成29年10月に実施した。

3. 調査対象者・方法

県内の景気の動きを敏感に観察できる立場の方々110名への郵送、電話による聴取(図表2、3)。

4. 回収状況

有効回答数 101件  
回収率 91・8%

5. 指数(DI値)の算出方法

5段階の判断に、それぞれ図表4のとおり点数を与え、これらに各判断の構成比(%)を乗じてDI値(Diffusion Index)を算出する。DI値は50を目安としており、50を上回っていれば景気の上昇局面、下回っていれば下降局面と判断する。

図表3 調査対象者の分野・業種

分野(調査対象者数)	調査対象者の代表的な業種
家計関連(76名)	
小売関連(30名)	百貨店、スーパー、コンビニ、一般小売店、自動車販売など
飲食関連(16名)	飲食店、割烹・料理店、スナック、外食チェーンなど
サービス関連(22名)	ホテル・旅館、クリーニング店、ガソリンスタンド、タクシーなど
住宅関連(8名)	建設設計事務所、不動産販売、住宅販売など
企業関連(24名)	製造業、広告代理店、運輸業、農林水産業など
雇用関連(10名)	人材派遣、学校就業関係者、求人広告など

図表2 調査対象地域の区分

地域(調査対象者数)	市町村
県央地域(39名)	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町
県南地域(42名)	花巻市、北上市、遠野市、一関市、奥州市、西和賀町、金ケ崎町、平泉町
沿岸地域(19名)	宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村
県北地域(10名)	久慈市、二戸市、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町

図表4 指数(DI値)点数表

回答区分	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	+1.00	+0.75	+0.50	+0.25	0.00

1 県全体の状況

(1) 現状判断

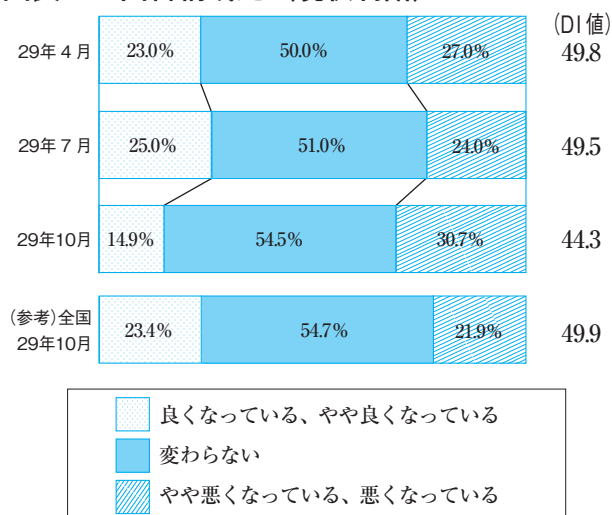
県内の景気の現状判断指数は44・3と前回(49・5)に比べ5・2ポイント低下し、景況感の分かれ目とされる50を6期(18カ月)連続で下回った。食料品や日用品などが値上りするなか消費の低迷が続き、さらに天候不順により小売業やサービス業などでは客足が遠のいたことなどから、県内の景気ウオッチャーは景気の動きが弱いと感じている(図表5)。

回答構成比は「良くなっている」「やや良く

図表5 景気の現状判断指数(DI)の内訳

分野	29年4月	29年7月	29年10月	増減
合計	49.8	49.5	44.3	△ 5.2
家計関連	47.8	47.1	41.3	△ 5.8
小売関連	50.0	48.1	38.4	△ 9.7
飲食関連	41.7	41.7	37.5	△ 4.2
サービス関連	48.9	46.4	42.9	△ 3.5
住宅関連	46.4	53.1	53.1	0.0
企業関連	53.1	56.3	50.0	△ 6.3
雇用関連	56.3	50.0	53.1	3.1

図表6 回答構成比(現状判断)



(注) 単位未満四捨五入につき合計が100%とならない場合がある

なっている」が14・9%(前回25・0%)と減少した一方、「変わらない」は54・5%(同51・0%)、「やや悪くなっている」「悪くなっている」は30・7%(同24・0%)と増加した(図表6)。

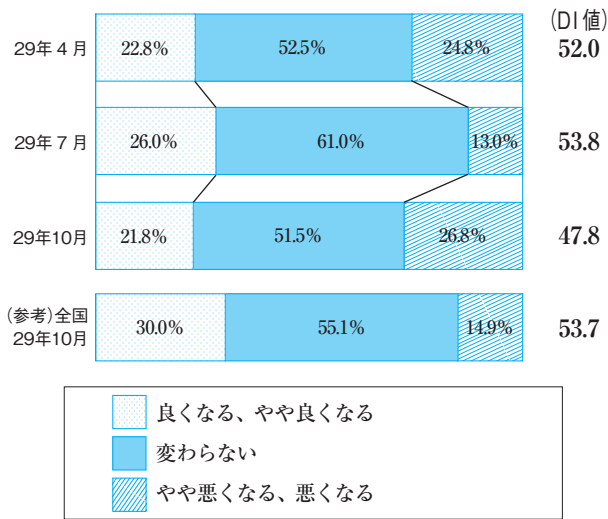
分野別にみると、家計関連指数は41・3と前回(47・1)から5・8ポイント低下した。住宅関連は前回と同値の53・1で横ばいとなったものの、小売、飲食関連では40を割り込んだ。台風や選挙により客足が鈍かったほか、「原料価格の高騰を商品価格に転嫁できず、利益率が下がっている(沿岸・飲食業)」、「単価が高い夜間の来店客の購入額が減っている(県南・コンビニエンスストア)」と消費者の低価格志向や買い控えの傾向がみられた。

(2) 先行き見通し

県内の景気の先行き判断指数は、47・8と前回(53・8)に比べ6・0ポイント低下し、4期ぶりに50を下回った。回答構成比は「良くなる」「やや良くなる」が21・8%(前回26・0%)、「変わらない」が51・5%(同61・0%)と減少し、「やや悪くなる」「悪くなる」が26・8%(同13・0%)と増加した(図表7、8)。

「住宅メーカーからの宅地の問い合わせが堅調(県南・不動産取引)」と住宅関連はやや上向き見込みだが、観光施設やレジャー施設がオフシーズンとなることに加えて「売上げの逼迫が続いており、当面はこの傾向が続くと思われる(県央・大型小売店)」と家計関連全体では依然として消費者の買い控えが続くとの見通

図表8 回答構成比（先行き見通し）



(注) 単位未満四捨五入につき合計が100%とならない場合がある

図表7 景気の先行き判断指数(DI)の内訳

分野	29年4月	29年7月	29年10月	増減
合計	52.0	53.8	47.8	△ 6.0
家計関連	51.5	51.5	45.3	△ 6.2
小売関連	53.7	49.1	42.9	△ 6.2
飲食関連	47.9	60.4	56.3	△ 4.1
サービス関連	51.1	50.0	39.3	△ 10.7
住宅関連	50.0	50.0	53.1	3.1
企業関連	55.2	58.3	52.1	△ 6.2
雇用関連	46.9	59.4	56.3	△ 3.1

## 2 地域別の状況

地域別では、現状、先行きともに全ての地域で50を下回った。(図表9)。

個々の地域で見ると、県央地域は現状が41・7、先行きは47・9となり「週末の天候が悪く選挙も行われたことから客足は減少した(菓子製造・販売業)」との声が寄せられた。

県南地域は先行きが47・3と4地域内で最も低かった。「地元企業は受注が堅調であっても薄利の販売を余儀なくされている(食品製造業)」と収益の厳しい状況が継続していることを指摘する回答があった。

沿岸地域は先行きが最も高かったものの、48・6で50を下回り「天候不順による青果物などの品質低下と高値で購買意欲が低下するのではないか(食料品小売業)」など買い控えの傾向が強まることを懸念する回答がみられた。

しが強く、判断指数を押し下げた。一方、企業関連と雇用関連は前回判断を下回るものの「設備投資を行い、受注増加に対応する体制が整った(県南・電子部品製造業)」、「東京の企業を中心に活発な採用活動が続いている(県央・学校就業担当)」など前向きな回答もみられた。

分野別では、家計関連指数が45・3(同51・5)、企業関連指数は52・1(同58・3)、雇用関連指数は56・3(同59・4)といずれも前回を下回った。

図表9 地域別の景気判断指数(DI)

地域	景気の現状判断指数(DI)				景気の先行き判断指数(DI)			
	29年4月	29年7月	29年10月	増減	29年4月	29年7月	29年10月	増減
合計	49.8	49.5	44.3	△ 5.2	52.0	53.8	47.8	△ 6.0
県央地域	47.2	46.5	41.7	△ 4.8	50.0	52.8	47.9	△ 4.9
県南地域	48.0	53.5	48.6	△ 4.9	53.4	56.9	47.3	△ 9.6
沿岸地域	57.4	50.0	41.7	△ 8.3	55.9	50.0	48.6	△ 1.4
県北地域	52.5	45.0	42.5	△ 2.5	47.5	52.5	47.5	△ 5.0

県北地域は現状が42・5、先行きは47・5と下がった。「地元企業の倒産が影響してくるのではないか(クリーニング業)」と倒産による取引先への影響を危惧する声も聞かれた。

(研究員 青木 俊一)

## 【景気ウォッチャーの主なコメント】

	分野	判断	判断の理由	
現	家計 関連	やや良	盛岡駅周辺のホテルなどでは学会やイベントが多数開催されたことから、参加者や関係者の来店があった。(県央：飲食業)	
		やや良	三陸沿岸道路の工事が大詰を迎えており、工事関係者の宿泊需要が増えてきた。しかし、地域では復興工事関連の宿泊客が減少している同業者が少なくないようである。(沿岸：旅館業)	
		不変	全体としては横ばい圏内だが、たばこ以外の商品は動きが鈍い。客数が減少傾向であり、さらに高単価が見込まれる夜間の来店客の購入額が減っている。(県南：コンビニエンスストア)	
		不変	売上げに大きな変化はなかったものの、休日の雨により七五三の予約がキャンセルになるなど、悪天候の影響があった。(県南：貸衣装業)	
		不変	例年より気温が低く、灯油に動きが出てきたが、原油価格が値上がり傾向で仕入れ値が毎週のように上昇している。シーズンの始めで他店の様子を伺っている状況であり、なかなか値上げすることができない。(県北：ガソリンスタンド)	
		やや悪	週末の天候に恵まれず、選挙も重なったことなどから売上は減少した。バスセンター跡地の先行きが不透明であり、客足にも影響しているのではないかと。(県央：菓子製造・販売業)	
		やや悪	物価の上昇が徐々に消費に影響してきている。また、材料の高騰を商品価格に転嫁できないため利益率が低下している。(沿岸：飲食業)	
		悪	小規模事業者を中心に倒産、廃業が発生した。高齢の経営者のなかには廃業を検討している先が多いようである。(県南：商店街組合)	
	状	企業 関連	やや良	AI、自動運転などの電子部品やロボット関連では下請けで受注が増加している。しかし、人手不足により生産量が制限されている状況である。(県南：税理士)
			不変	工事の受注状況は順調であるが、下請業者の確保が困難となってきている。また、地元業者の倒産や廃業が増加傾向にある。(県北：建設業)
			やや悪	クライアント先では人員整理が行われるなど業況は厳しいようで、当社への受注も減少している。(県央：機械部品製造業)
		雇用 関連	やや良	人員の充足が進んでいない企業が多いようである。鉄鋼メーカーのなかには理系の学生の確保が難しいため文系の学生に募集を広げ、社内研修により技術教育を行うという企業があった。(県南：学校就業担当)
			不変	計画通りに採用が進まなかった企業は引き続き募集を行っているものの、新たな求人は出ていないため件数は増加していない。(県央：学校就業担当)
			不変	県外企業からの求人数は増加傾向であるが、県内企業からの求人数は横ばい。人手不足の解消が進まない企業からは企業説明会の申し出が増えている。(沿岸：学校就業担当)

	分野	判断	判断の理由
先	家計 関連	やや良	ハウスメーカーやビルダーから宅地の問い合わせが増えており、仲介の契約が堅調に推移している。1月からは賃貸住宅の繁忙期とも重なるので業況はやや良くなると予想する。(県南:不動産取引業)
		やや良	今年の冬は冷え込みが厳しくなりそうなので、温泉客の増加を見込んでいる。最低賃金の引き上げによる経済活動の活発化にも期待したい。(県央:旅館業)
		やや良	品揃えや仕入れ先を変更することにした。大幅な売上の増加は見込んでいないものの、コスト削減などによる経営状況の改善を期待する。(県北:飲食業)
		不変	忘・新年会など年末年始にかけた需要を除けば変化はないと思う。一方、欧米系の外国人が多く見受けられることから、地域の商店では外国人客を取り込むために英会話の習得に取り組んでいる。(県央:商店街組合)
		不変	県が取り組んでいる海外向け観光PRの効果が少しずつ表れているように感じるが、消費の面から判断すると先行きの景気は今一つである。冬の東北を認知してもらえば今後に期待できるのではないか。(県南:観光施設)
		やや悪	復興関連の業者の減少、人口の流出などによって地域経済が縮小している。さらに不漁や天候不順による青果物の質の低下、高値などにより購買意欲の低下が懸念される。(沿岸:食料雑貨小売業)
		やや悪	売上げの通減が続いており、当面はこの傾向が続くものと思われる。店舗型の小売業は程度に差があるだろうが、同様の状況なのではないか。(県央:大型小売店)
行	企業 関連	やや悪	小規模小売店では客数の減少が続くなか、地元企業の倒産や日用品の値上りなどで景気は悪くなっていくと思う。(県北:クリーニング業)
		やや良	人手不足により受注を制限していたが、外注先を確保しさらに設備投資を行ったことで受注増加に対応する体制が整ったため、売上の増加を見込んでいる。(県南:電子部品製造業)
		やや良	今年は気温が急に低下したことから、鍋物などの食材を中心に動きが出てくるのではないかと。(県央:食品梱包製造業)
き	企業 関連	不変	受注件数などに変化はないと思われる。しかし、地元の企業は受注が堅調であっても、薄利での販売を余儀なくされていると感じる。これが企業の倒産・廃業に繋がるのではないかと。(県南:食品製造業)
		やや良	年末にかけて自動車メーカーなどで期間工の募集が増える時期であり、求人広告数は増加すると予想している。(県央:新聞求人広告)
		不変	公務員試験後の学生を対象とした採用の動きが予想される。県内企業からの求人数の増加は見込めないが、東京の企業を中心に採用活動は活発となっている。(県央:学校就業担当)
き	雇用 関連	不変	新規の求人は増加しないと思うが、県内企業の人手不足は解消されていない様子なので、現状から変化はないと予想する。(沿岸:学校就業担当)